

令和4年度

事業報告及び決算報告書

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目 次

I	令和4年度事業報告書及び附属明細書	1
1	はじめに	1
2	実績	2
(1)	海外展開支援事業	2
(2)	受発注マッチング事業	6
(3)	いばらきチャレンジ基金事業	10
(4)	新事業支援事業	11
(5)	よろず支援拠点事業	13
(6)	知財総合支援事業	19
(7)	情報化事業	23
(8)	設備資金貸付事業	24
(9)	設備貸与事業・県単独機械類貸与事業	25
(10)	新事業創出拠点設置運営事業	25
(11)	大学との連携事業	25
(12)	業務日誌	26
II	令和4年度決算報告書	28
1	貸借対照表	28
2	正味財産増減計算書	30
(2-1)	正味財産増減計算書内訳表	32
3	キャッシュ・フロー計算書	34
4	財務諸表に対する注記	36
5	附属明細書	40
6	財産目録	41
	独立監査人の監査報告書	42
	監査報告書	45

I 令和4年度事業報告書及び附属明細書

1 はじめに

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進展する一方、世界規模の物価高騰が大きな影響を及ぼすとともに、世界的な景気後退懸念など経済環境は厳しさが増している。県内中小企業においても、新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立が進むものの、幅広い業種においてコスト上昇や海外経済減速の影響などから依然厳しい状況が続いている。

こうした中、国においては、「新しい資本主義」の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に沿って、足元の難局を乗り越え、持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことで、日本経済の再生を目指している。

県においては、基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、茨城県総合計画に基づく「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人材育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを常に進化させながら加速していくための施策を展開している。

当機構においては、こうした国及び県の施策の方向性に歩調を合わせ、中小企業のニーズに即した実効性のある事業を実施するため、国、県、各支援機関、金融機関等と連携を図りながら、質の高い中小企業の支援に努めてきたところである。

実施事業について具体的には、ウィズコロナ、ポストコロナ時代における海外展開を見据えた販路開拓支援として、専門家による商談マッチング等の支援や国内外の展示商談会への出展を支援するとともに、食品、日用品等の海外向け EC サイトへの出展支援、ジェトロ茨城との共催で貿易実務研修等の開催により支援した。

また、販路開拓専門家による県内外の発注案件開拓を強化するとともに、関東5県の中小企業支援機関が連携した広域商談会の開催や首都圏で開催される専門展示会への共同出展など、中小企業の受注機会の確保及び販路開拓を支援した。

さらに、「いばらきチャレンジ基金」により、中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組に必要な費用の一部を助成した。

加えて、よろず支援拠点においては、経営・技術等に関する相談対応のほか、成長志向企業（中堅企業）に対する伴走支援を開始した。

このほか、知財総合支援窓口における知的財産に係る相談対応、中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するためのエキスパート派遣、企業・研究機関等が保有する開放特許や研究成果等の最新技術の活用、生産性向上を図るための現場改善のリーダーとなる人材の育成等を支援した。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

2 実績

(1) 海外展開支援事業

ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」において、職員及び海外展開推進員による支援及び展示商談会、海外向けECサイトへの出展支援を実施し、県内中小企業の取引マッチングの推進を図った。

展示商談会への出展支援では、食品輸出に特化した大規模展示会「輸出EXPO」や沖縄大交易会を通じて、食品分野の中小企業を支援したほか、METALEX VIETNAM 2022及びMETALEX 2022（タイ）を通じて、ものづくり分野の中小企業を支援した。

このほか、BtoB（Alibaba.com）向け常設オンライン展示会では、ジェトロ茨城と連携しながら、海外展開推進員が、ものづくり分野の出展企業を伴走支援した。

海外向けECサイトを活用した販路開拓支援では、食品（シンガポール）、日用品等（米国、マレーシア）のECサイトへの出展・販売等を支援したほか、Webセミナーでは、中小企業の輸出や商談等における実務の向上に寄与するため、ジェトロ茨城との共催により「貿易実務研修」や「海外販路の拡大に向けて（認証取得で広がる輸出地域と市場）」等を開催した。

① いばらきグローバルビジネス推進事業 【県受託事業（グローバルビジネス支援チーム）】

食品及びものづくり分野の中小企業の海外展開を促進させるため、海外展開推進員による支援及び展示商談会、海外向けECサイトへの出展支援を実施するとともに、貿易実務研修等を開催した。

ア 海外販路開拓における成約実績

区 分	本年度	前年同期
成約件数	52社120件	44社78件
当初成約金額（単位：円）	77,860,000	28,702,000
年間取引金額（単位：円）	255,054,000	34,499,000

イ 海外展開推進員の配置と支援企業

(ア) 専門家

職 名	人 数	業 務 内 容
海外展開推進員	3人	個別企業の事業計画策定、商談マッチング、フォローアップ等

(イ) 支援企業

県内中小企業

(ウ) 活動実績

区 分		本年度	前年同期
訪問件数	買い手企業訪問件数	15件	8件
	売り手企業訪問件数	97件	58件
	その他関係機関等訪問件数	37件	10件
マッチング件数		145件	106件

ウ 展示商談会への出展支援

(ア) 第6回“日本の食品”輸出 EXPO (リアル展示商談会)

開催期間：令和4年6月22日～24日

開催場所：東京ビッグサイト

出展企業数：8社

商談件数：2,466件

成約件数：6社25件（年間取引金額169,149千円）

(イ) 沖縄大交易会2022

(オンライン商談会)

開催日：令和4年8月1日～12月23日

出展企業数：11社

商談件数：14件

成約件数：1社1件（年間取引金額4,200千円）①

(リアル商談会)

開催期間：令和4年11月24日～25日

開催場所：沖縄コンベンションセンター

出展企業数：8社

商談件数：56件

成約件数：4社6件（年間取引金額3,485千円）②

成約件数合計（①+②）：4社7件（年間取引金額7,685千円）※1社重複企業

(ウ) METALEX VIETNAM 2022 (リアル展示商談会)

開催期間：令和4年10月6日～8日

開催場所：Saigon Exhibition & Convention Center

出展企業数：2社

商談件数：172件

(エ) METALEX 2022 (タイ) (リアル展示商談会)

開催期間：令和4年11月16日～19日

開催場所：バンコク国際貿易展示場

出展企業数：3社

商談件数：309件

成約件数：1社1件（年間取引金額6,000千円）

エ 海外向けECサイトを活用した販路開拓支援

(ア) シンガポール向けECサイト出展

期間：令和4年6月～令和5年2月

出展サイト：コダワリ（ダイショー・ジャパンなど日系企業が共同運営）

出展品目：15社28品目（シラス干し、ほしいも、干物等）

プロモーション：インフルエンサーによる商品PR動画配信等

成約件数：9社11件（年間取引金額368千円）

(イ) 米国向けECサイト出展

期間：令和4年6月～令和5年2月

出展サイト：アマゾン

出 展 品 目：9 社 27 品目（線香、オーガニック肌ケアスポンジ、風呂敷等）
プ ロモーション：SNS・Web サイト内広告掲載等
成 約 件 数：4 社 4 件（年間取引金額 101 千円）

(ウ) マレーシア向け EC サイト出展

期 間：令和 4 年 6 月～令和 5 年 2 月
出展サイト：ジャパンプレミアム（現地 EC 事業サイト）
ラザダ（現地 EC 事業サイト）
ショッピング（現地 EC 事業サイト）

出 展 品 目：6 社 7 品目（オーガニック肌ケアスポンジ、化粧品類）
プ ロモーション：SNS・Web サイト内広告掲載等
成 約 件 数：4 社 4 件（年間取引金額 7,446 千円）

オ BtoB（企業間取引）向け常設オンライン展示会による海外展開支援

支 援 内 容：商談準備及び商談同席等の伴走支援の実施
期 間：令和 4 年 4 月～令和 4 年 12 月
支 援 企 業 数：6 社

カ 県産品の海外販売等事業

貿易実務を習得するため、国内外バイヤーと連携して、県産品（食品、日用品）の米国、マレーシア（可能性があればシンガポールへの展開を含む。）における海外販売等を行った。

(ア) 米国

期 間：令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
販 売 先：(株)グローバルブランド
対象品目：2 社 10 品目（メカベアー（ベーゴマ）、各種線香）

(イ) 米国

期 間：令和 5 年 3 月
販 売 先：KC セントラル貿易(株)
対象品目：5 社 8 品目（粉末緑茶、カフェショコラ、プロテインバー等）
成約件数：5 社 5 件（年間取引金額 375 千円）①

(ウ) マレーシア

期 間：令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
販 売 先：EC PORT SDN BHD
対象品目：2 社 3 品目（日本酒、ゆず和紅茶、黒豆ほうじ茶）
成約件数：2 社 2 件（年間取引金額 113 千円）②
成約件数合計（①+②）：6 社 7 件（年間取引金額 488 千円）※1 社重複企業

キ Web 会議システムを活用したオンライン商談への支援

期 間：令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
開催回数：25 回（食品 20 回、ものづくり 5 回）
参加企業：輸出商社 7 社、メーカー 1 社、県内企業 18 社

ク Webセミナーの開催

(ア) 貿易実務の基礎セミナー－貿易取引の仕組みと実務の基本－

開催日：令和4年7月14日

参加者：web 10名、ホテマント[®] 12名

開催内容：貿易取引の基礎知識、リスク等

講師：東中ビジコン 代表 太田 光雄氏

(イ) 貿易実務研修

開催日：令和4年9月8、15、22日

参加者：Web 8名

開催内容：インコタームズ、商習慣、契約書の基礎知識等

講師：東中ビジコン 代表 太田 光雄氏

(ウ) 食品関係企業向けセミナー「海外販路の拡大に向けて－認証取得で広がる輸出地域と市場－」

開催日：令和4年11月2日

参加者：Web 23名、ホテマント[®] 15名

開催内容：食品関係企業の海外展開について、販路拡大の可能性と認証のメリット

講師：⑦海外展開推進員 角掛 康弘氏

①茨城県よろず支援拠点 コーディネーター 山内 昭廣氏

(エ) 英文コミュニケーション講座“商談編”

開催日：令和5年1月25日

参加者：Web 30名

開催内容：食品の情緒的表現、自社技術等の表現について英語での伝え方を学ぶ

講師：トレード・コンシェルジェ Street Smart 法嶋 由昭氏

ケ いばらき海外展開総合支援窓口（ジェトロ茨城との連携） ※（ ）内の数値は前年同期

相談対応・Webセミナー等による連携：56件（40件）

（相談対応37件（26件）、Webセミナー19件（14件））

コ 貿易相談 ※（ ）内の数値は前年同期

中小企業等の貿易や投資に関する相談：70件（52件）

サ ホームページ等による海外展開支援情報提供 ※（ ）内の数値は前年同期

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：118回（128回）

シ メールマガジンによる海外展開支援情報提供 ※（ ）内の数値は前年同期

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：139回（135回）

② 茨城県中小企業外国出願支援事業 【国補助事業（関東経済産業局）】

優れた技術等を有し、かつ、それらを外国において広く活用しようとする中小企業者の外国出願を支援した。

【申請及び交付決定等一覧（単位：円）】 ※（ ）内の数値は前年同期

区 分	申 込		決 定		確 定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特許	4 (5)	5,051,000 (3,109,000)	3 (5)	3,551,000 (3,109,000)	3 (5)	3,534,000 (3,064,000)
商標	4 (2)	1,366,000 (589,000)	4 (2)	1,366,000 (589,000)	4 (2)	1,344,000 (559,000)
合計	8 (7)	6,417,000 (3,698,000)	7 (7)	4,917,000 (3,698,000)	7 (7)	4,878,000 (3,623,000)

(2) 受発注マッチング事業

① ものづくり産業マッチング支援事業 【県補助事業（技術革新課）】

ビジネスコーディネーター等による県内外大手発注企業等への訪問を通じて本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで受注機会を確保するとともに、専門展示会への出展や各種商談会等を開催し、中小企業のマッチング機会を創出した。

また、県内中小企業の経営基盤の強化を効率的に促進するため、取引あっせん等に係る各種調査や情報収集等を行うとともに、他地域の取引振興支援担当者との情報交換等を行った。

ア 受注・発注企業の登録促進

区 分	本年度			前年度末
	登録数	登録(増加)	抹消(減少)	登録数
企 業 数	2,529	247	21	2,303
発注企業	842	220	1	623
受注企業	1,687	27	20	1,680

イ 取引紹介あっせん実績（単位：円）

区 分	本年度	前年同期	比 較	
発注開拓企業件数	644	558	86	
受注企業訪問件数	944	960	△ 16	
発注申し出件数	323	312	11	
受注申し出件数	246	232	14	
取引あっせん件数	1,430	1,098	332	
あっせん 結果	成立件数	131	156	△ 25
	不成立件数	1,345	796	549
	折衝中件数	464	510	△ 46
年間受注金額	1,116,127,000	1,114,537,000	1,590,000	

※ 年間受注金額のうち海外取引に係る分 5件 230,000,000円

ウ ビジネスコーディネーターの配置

- (ア) コーディネーター ※ () 内の数値は前年同期
発注企業訪問件数：567件 (510件)
発注案件獲得件数：197件 (175件)
あっ旋・紹介件数：463件 (430件)
年間成立件数・金額：44件 707,537千円 (51件 664,220千円)

エ 専門展示会への出展

- (ア) 第27回機械要素技術展
開催日：令和4年6月22日～24日
開催場所：東京ビッグサイト
出展企業：16社
商談件数：150件
成立件数：22件 (折衝中22件)
- (イ) 第25回関西機械要素技術展
開催日：令和4年10月5日～7日
開催場所：インテックス大阪
出展企業：12社
商談件数：35件
成立件数：8件 (折衝中19件)
- (ウ) メディカルクリエーションふくしま2022
開催日：令和4年10月27日～28日
開催場所：ビッグパレットふくしま
※機構単独出展
- (エ) メッセナゴヤ2022
開催日：令和4年11月16日～18日 (オンライン11月1日～30日)
開催場所：ポートメッセなごや
出展企業：8社 (オンライン9社)
商談件数：15件
成立件数：4件 (折衝中10件)

オ 広域商談会の開催

- (ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2022
開催日：令和4年9月13日
開催場所：東京都立産業貿易センター 浜松町館
参加企業：発注企業 89社 (うち茨城 2社)
受注企業 177社 (うち茨城 41社)
商談件数：全体 991件 (うち茨城 267件)
成立件数：全体 25件 (うち茨城 7件)

カ 提案型商談会の開催

- (ア) ベカルト東綱メタルファイバー㈱ (発注案件：プレス加工等)

- 開催日：令和4年4月15日
開催場所：常総市、常陸大宮市
参加企業：2社
- (イ) 株式会社小松製作所（発注案件：配管加工等）
開催日：令和4年5月23日、24日、25日
開催場所：古河市、常陸大宮市、那珂市、日立市
参加企業：4社
- (ロ) 株式会社ヒイラギ（発注案件：板金加工等）
開催日：令和4年5月18日、26日
開催場所：埼玉県春日部市、土浦市
参加企業：2社
- (エ) スチールプラントック株式会社（発注案件：製缶加工等）
開催日：令和4年6月8日
開催場所：神奈川県横浜市
参加企業：2社
- (オ) ハイモ株式会社（発注案件：機械加工等）
開催日：令和4年6月10日
開催場所：つくば市、土浦市
参加企業：2社
- (カ) 旭化成建材株式会社（発注案件：設備メンテナンス等）
開催日：令和4年6月17日、22日
開催場所：境町
参加企業：2社
- (キ) ニイガタ株式会社（発注案件：機械加工等）
開催日：令和4年8月1日、3日
開催場所：オンライン
参加企業：3社
- (ク) 東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社（発注案件：機械加工等）
開催日：令和4年9月26日、27日、28日
開催場所：オンライン
参加企業：8社（うち県外企業6社）
- (ケ) 株式会社キッツ（発注案件：プレス加工）
開催日：令和5年2月16日、20日
開催場所：常陸太田市、竜ヶ崎市
参加企業：2社

キ ビジネス情報交換会の開催

- (ア) ビジネス情報交換会 in 筑西
開催日：令和4年12月8日
開催場所：ダイヤモンドホール
参加企業：45社（62人）

ク 受発注に係る情報提供 ※（ ）内の数値は前年同期

(ア) 受発注ニュースの配信：7回（9回）

(イ) 「茨城県企業データベース」による企業情報提供：1,986社（2,004社）

ケ 受発注取引安定のための各種調査及び情報収集

(ア) 発注企業実態調査

調査時点：令和4年7月1日

調査対象：409社

回収率：27.4%（112社）

(イ) 受注企業実態調査

調査時点：令和4年10月1日

調査対象：1,369社

回収率：24.1%（330社）

(ウ) 取引状況調査

調査時点：令和4年12月31日

調査対象：1,370社

回収率：7.1%（97社）

コ 受・発注企業との懇談会

(ア) 日立グループとの意見交換会

開催日：令和4年7月6日、26日

開催場所：日立システムプラザ勝田

参加企業：日立製作所

（バリュー・インテグレーション統括本部プロダクツ調達本部）

サ 受発注取引に係る会議及び研修

(ア) 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会（取引振興支援）担当者会議

開催日：令和4年7月15日

開催場所：書面開催

(イ) 中小企業大学校研修

開催日：令和4年6月28日、7月7日

開催場所：オンライン開催

(ウ) 下請取引振興支援連絡会議（関東5県）

開催日：令和5年3月16日

開催場所：公益財団法人全国中小企業振興機関協会 会議室

② 下請かけこみ寺事業 【国受託事業（全国中小企業振興機関協会）】

下請取引に関する窓口を開設し、各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR）を図るとともに、下請ガイドラインの普及啓発によって下請取引の適正化を図った。

ア 各種相談への対応 ※（ ）内の数値は前年同期

相談件数：187件（126件）

③ その他

先端設備導入を通じて労働生産性向上を図り、税制支援等を受けるため、計画策定の相談や計画書作成を支援した。

ア 生産性向上特別措置法 先端設備等導入計画 ※ () 内の数値は前年同期
認定件数：4件 (5件)

(3) いばらきチャレンジ基金事業

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、平成30年10月に造成した「いばらきチャレンジ基金」により、最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発や新たな市場の獲得に向けた販路開拓等のチャレンジを促進した。

① 新技術・新製品開発促進事業（複数年・単年度）【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（産業政策課）・県補助事業（産業政策課）】

新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援した。

（複数年：助成期間1年超2年以内 助成限度額 500万円 助成率2/3 財源 基金運用益）

（単年度：助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 250万円 助成率2/3 財源 県補助金）

② 海外販路開拓促進事業【県補助金（産業政策課）】

海外の展示会出展を核とする販路開拓を支援した。

（助成期間1年（当該年度）以内 助成限度額 100万円 助成率2/3 財源 県補助金）

【申請及び交付決定等一覧（単位：円）】 ※ () 内の数値は前年同期

区分	申 請		決 定		確 定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新技術・新製品開発 促進事業（複数年）	4 (8)	20,000,000 (38,593,000)	4 (5)	20,000,000 (24,069,000)	7※ (5)	17,323,000 (21,837,000)
新技術・新製品開発 促進事業（単年度）	26 (22)	54,417,000 (46,214,000)	19 (22)	42,492,000 (46,214,000)	18 (21)	38,029,000 (38,782,000)
海外販路開拓促進事業	20 (12)	17,655,000 (9,878,000)	19 (12)	16,655,000 (9,878,000)	17 (11)	14,614,000 (8,564,000)
合計	50 (42)	92,072,000 (94,685,000)	42 (39)	79,147,000 (80,161,000)	42 (37)	69,966,000 (69,183,000)

※新技術・新製品開発促進事業（複数年）確定7件の内訳は次のとおり。

決定年度	件数	金額
令和2年度	6	13,057,000
令和3年度	1	4,266,000
合計	7	17,323,000

売上実績（単位：円）

区 分	件数	金 額	うち海外取引に係る分	
			件数	金額
事業化報告における売上金額	13社	133,065,522	3件	1,157,522
当年度実施分における成約金額	5社	161,010,000	5件	161,010,000
合 計	18社	294,075,522	8件	162,167,522

(4) 新事業支援事業

中小企業が抱える経営全般、労務管理、マーケティングなどの経営面、品質管理、生産管理、加工技術、新製品開発などの技術面の課題を解決するため、エキスパートを派遣し支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営課題に直面する中小企業に対して、1回無料でエキスパートを派遣する事業で支援した。

さらに、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して専門家によるフォローアップを実施するとともに、県内経済の活性化に資するため、地域の抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の補助及び伴走支援を行った。

加えて、生産性向上を図るための現場改善のリーダーとなる人材を育成する「いばらき生産性向上人材育成スクール」を開講するとともに、現場改善の入口から定着までを支援した。

① 中小企業エキスパート派遣事業 【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】

中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営課題に直面する中小企業を支援すべく、茨城県よろず支援拠点と連携し、1回無料でエキスパートを派遣する事業（新型コロナウイルス関連支援枠）で支援した。

ア 総括テクノエキスパートの配置

職 名	人数	専 門 分 野 等
総括テクノエキスパート	4	企業等の研究者・技術者等

イ エクスパート派遣 ※（ ）内の数値は前年同期

区 分	派遣件数	派遣日数
通常枠	110件(101件)	694日(736.5日)
新型コロナウイルス関連支援枠	75件(23件)	75日(23日)
合 計	185件(124件)	769日(759.5日)

ウ 主な支援内容

販路開拓、生産工程改善、加工技術向上、技能資格取得、商品開発等

② 経営革新フォローアップ専門家派遣事業 【県受託事業（中小企業課）】

経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の課題解決を支援するため、中小企業診断士やコンサルタント等の専門家を派遣して支援した。

ア 専門家派遣

派遣企業：20社

派遣日数：32日

※登録専門家数 543人（上記①、②に係る専門家派遣事業の登録者）

登録専門家の保有資格等内訳（重複あり）

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	96	弁理士	4	品質マネジメントシステム審査員	28
公認会計士	7	社会保険労務士	34	環境マネジメントシステム審査員	25
税理士	23	経営コンサルタント	4	ITコーディネータ	29
情報処理技術者	34	技術士、技術士補	56	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	4	エネルギー管理士	7	エコアクション21審査員	2
経営士	19	一級建築士	12		

③ 地域課題解決型起業支援事業 【県補助事業・受託事業（技術革新課）】

県内経済の活性化に資するため、社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金を補助するとともに伴走支援を行った。

ア 起業支援金の交付

【申請及び交付決定等一覧（単位：円）】 ※（ ）内の数値は前年同期

申請		決定		確定	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
10	16,410,000	5	10,000,000	3	4,013,000
(21)	(38,281,000)	(6)	(9,850,000)	(5)	(8,339,000)

イ 伴走支援

(ア) コーディネーターの配置

3人（中小企業診断士等）

(イ) 伴走支援内容

㊦ 申請事業計画作成の相談対応

㊧ 採択者への各種相談対応、進捗状況確認、経理処理状況の管理及び指導等

④ いばらき生産性向上人材育成事業 【企業負担金】

中小企業の実産性向上及び人材育成のため、生産性向上を図るための現場改善のリーダーとなる人材を育成する「いばらき生産性向上人材育成スクール」を開講するとともに、現場改善の入口から定着までを支援を行った。

ア 生産性向上事前支援
7社

イ いばらき生産性向上人材育成スクール

日時：令和4年7月13日～9月22日（計20日開催）

開催場所：（講義）茨城県産業会館、オンライン
（現場実習）県内中小企業4か所

受講者数：18人

講師：本堂校長、国谷氏、堀井氏、御代川氏（東京大学ものづくりインストラクター養成スクール修了生）ほか4人

内容：（講義）設計から製造、販売までの生産全体を通じて、効果的なコスト低減やリードタイム短縮等について講義を行った。

（現場実習）講義で身につけた知識のもと、受講生4～5人で構成されるチームに分れて県内中小企業で現場実習を行い、現場改善案の作成等を行った。

ウ 生産性向上定着支援

(ア) いばらき生産性向上人材育成スクールフォローアップ研修

日時：令和5年3月6日

開催場所：（現場実習企業フォローアップ）現場実習企業4か所
（個人改善活動報告会）茨城県産業会館、つくば研究支援センター

参加者：令和4年度いばらき生産性向上人材育成スクール修了生13名

内容：（現場実習企業フォローアップ）

現場実習企業へ提案した改善内容を検証するため、状況確認及び意見交換等を行った。

（個人改善活動報告会）

成果発表会で発表した修了生の個人改善目標の実施状況の報告及び講師からの助言等を行った。

(イ) 個別支援

3社

(5) よろず支援拠点事業【国受託事業（関東経済産業局）】

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を機構内に設置し、中小企業・小規模事業者の活性化を図った。また、本事業を通じて、県内支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図った。

さらに、インボイス制度の導入や最低賃金引上げ、デジタル化推進等の事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応出来るように拠点の相談体制を強化し、併せて、成長志向企業（中堅企業）に対する伴走支援を実施した。

ア コーディネーター等の配置

(ア) 相談体制

職名	人数	専門資格等
チーフコーディネーター	1人	経営全般（中小企業診断士）
サブチーフコーディネーター	1人	経営全般（経営士）
コーディネーター	27人	経営全般（中小企業診断士、行政書士、経営士、 社会保険労務士、ITコーディネーター等） 技術・販路全般（大手企業の技術者等）

(イ) 活動実績 ※（ ）内の数値は前年同期

相談対応件数：19,068件（18,103件） ※全国第4位

イ サテライト拠点の開設（支援機関・金融機関等）

- (ア) つくば研究支援センター／12回開催（毎月1回・4月～3月）
- (イ) ひたちなかテクノセンター／12回開催（毎月1回・4月～3月）
- (ウ) 日立地区産業支援センター／12回開催（毎月1回・4月～3月）
- (エ) 常陽銀行／随時開催（随時）
- (オ) 筑波銀行／12回開催（毎月1回／4月～3月）
- (カ) 水戸信用金庫／12回開催（毎月1回／4月～3月）
- (キ) 結城信用金庫／5回開催（隔月／5月・7月・9月・11月・2月）
- (ク) 茨城県信用組合／6回開催（隔月／6月・8月・10月・11月・1月・2月）
- (ケ) 商工組合中央金庫／12回開催（毎月1回／4月～3月）
- (コ) 日本政策金融公庫／36回開催（毎月3支店※水戸・土浦・日立／4月～3月）

ウ 出張相談会の開催（商工会議所・商工会・市町村等）

随時

エ 地域支援機関連携フォーラムの開催

開催日：令和4年6月24日

開催方法：オンライン開催（Zoom）

開催内容：第1部「特別講演」

演題：経営力再構築伴走支援と支援機関に求められる役割

講師：一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤元国 氏

第2部「事業活用・連携強化」

テーマ：茨城県よろず支援拠点の活用及び連携促進

説明者：茨城県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 宮田貞夫 氏

茨城県よろず支援拠点 コーディネーター 山内昭廣 氏

第3部「特別講演」

演題：知的財産の力でビジネスを切り拓く

ニッチトップになるための知的財産活用術

講師：弁護士法人内田・鮫島法律事務所 代表弁護士 鮫島正洋 氏

第4部「事業活用・連携強化」

テーマ：茨城県知財総合支援窓口の活用及び連携促進

説明者：茨城県知財総合支援窓口 知財支援専門員 武藤康晴 氏

参加者：134人

オ 支援機関連携パートナー研修会の開催

開催日：令和4年11月14日

開催方法：ホテルテラスザガーデン水戸（水戸市）

開催内容：第1部「連携知識習得編」

- ・茨城県よろず支援拠点の活用方法
- ・中小企業支援施策ガイドブック（国・県）の活用方法
- ・パートナーガイドブック及び連携シートを活用した連携機関の紹介と連携方法
- ・経営力構築型伴走支援の紹介
- ・中小企業の豆知識の紹介

第2部「連携事例習得編」

- ・ワンポイント支援ノウハウの紹介
- ・関係機関の連携した事例紹介

第3部「連携方法習得編」

- ・グループアイスブレイク
- ・グループディスカッション
- ・グループの代表発表

※受講者に「茨城県連携パートナー登録書」の授与

参加者：82人

カ テストマーケティング会の開催

(ア) 道の駅ひたちおおた

開催日：令和4年9月18日

開催場所：道の駅ひたちおおた（常陸太田市）

出展者数：10社

開催内容：出展事業者ブースによる来場者への紹介
茨城県よろず支援拠点の相談窓口の設置

(イ) 道の駅いたこ

開催日：令和4年10月1日

開催場所：道の駅いたこ（潮来市）

出展者数：8社

開催内容：出展事業者ブースによる来場者への紹介
茨城県よろず支援拠点の相談窓口の設置

キ ミニセミナー・相談会等の開催

(ア) ミニセミナー＜外部講師とよろず支援拠点コーディネーターによるセミナー＞

- ・収益向上しながらSDGsに貢献する経営実践・実装セミナー（参加者：11人）

- ・副業人材の活用（参加者：5人）
- ・多様な人材活用を考える！（参加者：4人）
- ・生産ラインの自動化、ロボット導入計画について（参加者：13人）
- ・Googleマイプロフィール最新集客セミナー（参加者：19人）
- ・大手ライバルに差をつける！ 個人店でも勝てる戦い方！（参加者：3人）
- ・YouTubeを活用したブランディングと広告活用（参加者：35人）
- ・製造業における生産改善のポイント（参加者：7人）
- ・ネットセキュリティ気付きセミナー（参加者：8人）
- ・儲かった！事例で学ぶネット活用による営業・販売手法！！（参加者：19人）
- ・後継者が語る事業承継のポイント（参加者：9人）
- ・インボイス制度（参加者：14人）

(イ) よろずC a f e <よろず支援拠点コーディネーター講師による勉強会>

- ・どんぶり勘定からの脱却簡単に出来る「売上・利益」&「資金繰り」の管理（参加者：18人）
- ・中小企業・小規模事業者のためのスモールM&A入門（参加者：7人）
- ・クラウドファンディング活用・入門編（参加者：21人）
- ・クラウドファンディング活用・実践編（参加者：26人）
- ・消費税免税事業者のための「インボイス制度」超入門（参加者：14人）
- ・63円からの小額で出来る！「集客+顧客流出防止策」（参加者：6人）
- ・HACCPの前提となる「一般的衛生管理」の進め方超入門（参加者：14人）
- ・失敗事例から学ぶ経営ノウハウ（参加者：4人）
- ・消費税免税事業者のための「インボイス制度」超入門（参加者：8人）
- ・基礎から学ぶ雇用関係助成金（参加者：3人）
- ・コロナ禍での事業再構築の進め方（参加者：13人）
- ・パーパス経営について考えてみよう！（参加者：8人）
- ・創業計画書を作成・活用することで事業を軌道にのせよう（参加者：4人）
- ・知っておきたい経理の基本（参加者：14人）
- ・会社のキャッシュ・フローを把握して経営に役立てよう（参加者：13人）
- ・「ものづくり補助金」応募申請書の作成ポイント（参加者：19人）
- ・利益を生み出す管理会計の基礎（参加者：10人）
- ・プレスリリースを出して自社のPRに繋げよう（参加者：8人）
- ・プロジェクト外部人材(副業・兼業)の活用（参加者：4人）
- ・国の「補助金活用」について（参加者：5人）
- ・販路開拓は継続的経営に欠かせない変革への挑戦（参加者：14人）
- ・中小企業の人手不足解消術（参加者：5人）
- ・行列のできる営業・販売の相談室（参加者：8人）
- ・新製品の開発（参加者：10人）
- ・原単位とコストテーブルの実践（参加者：7人）
- ・今すぐ備える情報セキュリティ（参加者：5人）
- ・ネットを使った小規模事業者向けスモールM&A（参加者：9人）
- ・自社商品宣伝ショート動画作成講座（参加者：7人）

- ・社員育成にもつながる持続可能なビジネスモデルづくりの勘所（参加者：7人）
 - ・世代ギャップを乗り越える職場づくり・仲間づくり（参加者：7人）
 - ・外国人を雇用する時に知っておきたい基礎知識（参加者：12人）
 - ・LP（ランディングページ）の制作方法（参加者：6人）
 - ・情報セキュリティのススメ（参加者：6人）
 - ・令和5年度の事業再構築補助金の最新情報（参加者：23人）
 - ・人手不足を解消する「健康経営」のすすめ（参加者：2人）
 - ・事業承継・引継ぎ補助金（経営革新事業）（参加者：6人）
 - ・特例承継計画の作成講座（参加者：4人）
 - ・人手不足を解決する「社員が長く働く職場づくり」（参加者：11人）
 - ・経営力向上計画のポイント（参加者：5人）
 - ・Excelを効果的に活用した業務効率化（参加者：15人）
 - ・Instagram（インスタグラム）の活用（参加者：21人）
 - ・後継者に安心の事業承継の進め方（参加者：6人）
 - ・即実践できる財務諸表の読み方・会計の速習Café（参加者：12人）
 - ・女性の創業・プチ創業のリアル（参加者：8人）
 - ・即実践できる営業・経営戦略と経営計画の立て方（参加者：4人）
 - ・認知度向上の虎の巻（参加者：14人）
 - ・生産性向上・原価低減の取り組み（参加者：13人）
- (ウ) 関係機関と連携したセミナー・研修会<よろず支援拠点コーディネーター講師>
- ・持続化補助金の概要・申請方法・ポイント（かすみがうら市商工会）
 - ・地域経済論 ※3日間（茨城県立産業技術短期大学校）
 - ・収益力向上セミナー（茨城県生活衛生営業指導センター）
 - ・茨城県よろず支援拠点の活用方法 ※2日間（水戸商工会議所）
 - ・プチ創業とは、起業の基礎知識・注意点（日立市らぼーる協会）
 - ・TCI創業スクール※2日間（株式会社つくば研究支援センター）
 - ・夢をかなえる！起業スタートアップセミナー2022 ※2日間（水戸商工会議所）
 - ・女性のためのプチ創業セミナー（つくばみらい市）
 - ・創業セミナー ※3日間（守谷市商工会）
 - ・私にでもできる！起業～人生100年時代のワークシフト（水戸市役所）
 - ・創業する自分をイメージしよう！（茨城県信用保証協会）
 - ・掴み取れビジネスチャンス！経営力UPセミナー（日本青年会議所）

ク プロジェクトチームの編成<支援体制の強化>

- (ア) 相談者満足支援チーム
- (イ) 重点分野支援チーム
- (ウ) 連携支援チーム
- (エ) 広報支援チーム
- (オ) ものづくり支援チーム

ケ 相談対応特別チームの編成<相談体制の強化>

【内部体制の構築】

- (ア) 経営改善・廃業支援チーム
- (イ) 事業承継・M&A支援チーム
- (ウ) 人手不足対応支援チーム
- (エ) IT力向上支援チーム（デジタルお助け隊を含む。）
- (オ) 生産性向上支援チーム
- (カ) メディア活用支援チーム
- (キ) 経営法務支援チーム
- (ク) 女性の創業支援チーム（女性のプチ創業を含む。）
- (ケ) 農業・農商工連携・6次産業化支援チーム
- (コ) 医療・福祉支援チーム
- (サ) 新商品開発支援チーム
- (シ) DX・経営革新支援チーム
- (ス) デザイン・ブランディング支援チーム
- (セ) Webマーケティング支援チーム
- (ソ) 営業・販売促進支援チーム
- (タ) 成長志向企業伴走支援チーム

【外部連携体制の構築（4チーム）】

- (ア) 知財戦略チーム（知財総合支援窓口）
- (イ) 海外展開チーム（JETRO・機構）
- (ウ) 外国人支援チーム（外国人材支援センター）
- (エ) プロ人材支援チーム（プロフェッショナル人材戦略拠点）

コ 成長志向企業への伴走支援 ※新規

- (ア) 伴走支援企業選定・助言委員会
 - 第1回 令和4年11月9日 5社選定
 - 第2回 令和5年1月12日 6社選定
- (イ) 支援企業
 - 11社の伴走支援を実施

サ 拠点広報

- (ア) ホームページ
 - 随時
- (イ) よろずチャンネル（YouTube ライブ・オンデマンド配信）
 - 10回開催（6月～3月）

シ 連携コミュニティ（slack） ※新規

SNSを活用した支援機関担当者の「連携コミュニティ（slack）」の場を新しく構築
構築日：令和4年11月11日
登録者：119名

(6) 知財総合支援事業

知財支援専門員常駐の「知財総合支援窓口」を設置し、県内企業が抱える知的財産に関する悩みや課題に対して知財支援専門員が知財専門家（弁理士・弁護士）や支援機関と連携しながらワンストップサービスで解決を図ったほか、特許情報等の検索等のサポートや、知財戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広い相談に応じるなど、知財に関して総合的な支援を実施した。

また、大企業や大学・研究機関等が保有する開放特許について中小企業等へ情報を提供したほか、開放特許に関するデータベースを作成し、機構ホームページで情報提供を行った。

さらに、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催し、県内企業の新技術の導入や新製品の開発等を支援した。

① 知財総合支援窓口事業 【国受託事業（（独）工業所有権情報・研修館）】

機構内に「知財総合支援窓口」を設置し、7人の知財支援専門員が中小企業等からの知的財産に関する相談に対応したほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士・弁護士）を派遣し、総合的に支援した。また、知財支援専門員が企業訪問等を実施し、普及啓発を促進した。

ア 相談等件数

知財支援専門員7人が、知財に関する相談をワンストップ受付対応した。また、産業財産権情報を無料で閲覧できる特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用して既に出願されている内容等の検索・操作方法を支援した。

活動実績 ※（ ）内の数値は前年同期

区分	相談支援件数	支援機関連携件数	周知件数
件数	3,374件 (3,534件)	356件 (277件)	571件 (599件)

区分	新規件数	よろず拠点連携件数
件数	268件 (271件)	180件 (137件)

イ 臨時窓口の開設

会場	会場名	開催回数
日立	日立地区産業支援センター	7回
ひたちなか	ひたちなかテクノセンター	11回
つくば	つくば研究支援センター	12回
筑西	下館商工会議所	9回

ウ 知財専門家（弁理士・弁護士等）による相談会の実施 ※（ ）内の数値は前年同期
 弁理士による相談開催回数：51回（50回）
 弁護士による相談開催回数：11回（12回）

エ 関係機関等と連携したセミナー・周知活動

	協力機関・会議・セミナー名等	内容
5月20日	茨城県農業総合センター職員研修会 会場：茨城県農業総合センター 対象：茨城県農業総合センター職員	【知的財産の概要と知的財産活動の必要性について】 ・知財窓口の紹介、知的財産制度の概要、知的財産活動の必要性等
6月24日	令和4年度茨城県よろず支援拠 「地域支援機関連携フォーラム」 会場：茨城県産業会館 対象：各支援機関等	【知財窓口の活用及び連携促進】 ・知財窓口の紹介、知的財産権について、支援事例の紹介、支援機関への連携依頼等
7月1日	ジェトロ茨城との情報交換会 会場：水戸商工会議所会議室	・知財窓口及び技術移転推進事業の概要、連携協力の依頼 ・知財窓口とジェトロ茨城との連携方法や、海外における知財権の必要性等
7月6日	令和4年度次世代技術活用人材育成事業(基礎コース) 会場：茨城県産業技術イノベーションセンター 対象：中小企業経営者等	【知的財産について】 ・知財窓口の紹介、トラブル事例、特許・実用新案・意匠・商標の概要等
7月13日 20日	茨城県内商工会議所経営指導員研修会 会場：水戸京成ホテル 対象：茨城県内商工会議所経営指導員、職員等	【知財総合支援窓口の取り組み】 ・知財窓口の紹介、トラブル事例、支援事例等
7月14日	常総市商工会(石下事務所)	・知財窓口案内の配布協力
7月15日	下館商工会議所	・下館商工会議所会報(7月号)への知財PR記事掲載協力
7月19日	下館商工会議所 会場：下館商工会議所内 対象：下館商工会議所経営指導員等	・経営指導員へ知財概要等を説明
7月22日	茨城県信用保証協会	・当協会のホームページに知財窓口PR記事の掲載協力
7月29日	茨城県中小企業団体中央会	・当会の機関誌とホームページに知財窓口PR記事の掲載協力
8月3日	阿見町役場	・当役場のホームページに知財窓口PR記事の掲載協力
8月9日	茨城県商工会連合会	・当会のホームページに知財窓口PR記事の掲載協力
8月31日	ジェトロ茨城	・「中小企業海外ビジネス人材育成塾」で知財窓口のPR協力
9月14日	茨城県農業総合センター	・茨城県農業総合センター発行の

		「農業いばらき」に「6次産業化における知財保護」の内容で寄稿
9月21日	ひたちなか商工会議所	・ 当会発行の機関誌に知財窓口のPR記事の掲載協力
10月29日	TCI創業スクール 会場：つくば研究支援センター 対象：中小企業経営者等	【知的財産権に関する知識～知的財産権制度の基礎・知的財産権の上手な活用～】 ・ 知的財産権に関するトラブル事例、特許・実用新案・商標・意匠制度の概要等
11月14日	茨城県よろず支援拠点連携パートナー制度研修会 会場：ホテル テラス ザ ガーデン	・ グループディスカッションで、知財窓口との連携方法について助言
11月14日	DX関連情報提供セミナー 【オンライン開催】 対象：中小企業経営者等	【DXによる「データ」利活用における知財戦略】 ・ DXによる「データ」利活用における知財保護等
11月25日	茨城県デザインセンター	・ 当センターのホームページに知財窓口PR記事の掲載協力
12月1日	筑波総研㈱	・ 筑波総研発行の「筑波経済月報12月号」に「中小企業の未来を拓く知的財産」の内容で寄稿
12月7日	令和4年度茨城農業アカデミー商談スキル向上講座 会場：茨城県農業総合センター 対象：農業者、農産物加工業者等	【農産加工品の知財管理について】 ・ 6次産業化等での知財活用事例等
12月8日	ビジネス情報交換会in筑西 会場：ダイヤモンドホール 対象：中小企業経営者等	・ 当会場に設置した知財相談コーナーで知財相談を実施
1月27日	茨城県知的財産セミナー（海外進出の際に企業が注意すべきポイント） 【オンライン開催】	・ セミナープログラム終了後、当機構の海外展開支援施策と知財総合支援窓口を紹介
2月8日	つながる特許庁in日立 会場：日立シビックセンター 対象：中小企業経営者等	・ 当会場に設置した知財相談コーナーで知財相談を実施
2月20日	那珂市役所 商工観光課	・ 当市役所のホームページに知財セミナー等の掲載協力
2月21日	日立地区産業支援センターへの「営業秘密管理」の説明 会場：日立地区産業支援センター	・ 情報交換会で当センターコーディネータに「営業秘密管理」について説明
2月22日	茨城県中小企業団体中央会	・ 当会のホームページに知財セミナー

		一等の掲載協力
2月25日	茨城県商工会連合会	・当会のホームページに知財セミナー等の掲載協力
3月1日	茨城県信用保証協会	・当協会のホームページに知財セミナー等の掲載協力
3月3日	水戸商工会議所	・当会議所のホームページに知財セミナー等の掲載協力
3月9日	令和4年度シーズ発表会 【オンライン開催】 会場：いばらき中小企業グローバル推進機構会議室 対象：中小企業経営者等	・発表会内で知財窓口の事業PRを実施
3月17日	初心者のための営業秘密管理セミナー 【オンライン開催】 会場：いばらき中小企業グローバル推進機構会議室 対象：中小企業経営者等	【営業秘密の内容や管理方法等について】 ・営業秘密の必要性 ・営業秘密の情報漏洩事例から見る注意点等

② いばらき知的財産戦略推進事業 【県補助事業（技術革新課）】

特許流通コーディネーター1人が、大学や研究機関等が保有する開放意志のある特許等について発掘を行うとともに、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内中小企業等に対し、技術移転の仲介支援等を行った。また、大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会や意見交換を行うシーズ実用化検討会を開催した。

ア 開放特許の発掘・登録促進・データベース化 ※（ ）内の数値は前年同期

公開数：大企業・大学・研究機関等 1,425件（1,230件）

イ 特許技術の紹介・仲介 ※（ ）内の数値は前年同期

技術紹介：11件（18件）

ウ シーズ発表会

(ア) 筑波大学・茨城大学との技術交流会

開催日：令和5年3月9日

開催場所：Zoomウェビナーによるオンライン開催

開催内容：「2050カーボンニュートラルに向け中小企業ができる産業変革」と題して研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：48人（16社）

エ シーズ実用化検討会

中小企業者等が技術移転による新製品や新技術開発及び新分野進出のための検討材料として発明者や研究者等とより詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を設けた。

(ア) 鹿児島県特許流通コーディネーター（鹿児島県商工労働水産部産業立地課）

開催日：令和4年11月15日

開催場所：オンライン開催

紹介企業：1社（かすみがうら市）

開催内容：当該企業の技術（無農薬の土壌消毒液）がサツマイモ基腐病に効果があるというデータ等を基に、鹿児島県内企業への技術移転の可能性を検討した。

(イ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和5年3月20日

開催場所：茨城大学 研究・産学官連携機構日立オフィス（日立市）

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：当該大学が研究している「鉄アモルファスラジアルギャップ型モータステータ製造」について、当該企業が確立している技術について仲介・支援し、共同開発の可能性を検討した。

(7) 情報化事業

機構ホームページ及びメールマガジンを通じて国、県等の中小企業支援施策及び国際ビジネス情報を提供し、中小企業の経営力強化を支援するとともに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業データベース」の活用促進を図った。また、グローバル事業の推進に資するため、機構ホームページの骨子部分を英文化し、連携している県内の関係機関等のホームページへのリンク集を掲載した。

① 中小企業情報発信事業 【県補助事業（技術革新課）】

機構ホームページ及びメールマガジンを通して国や県等の支援施策等の情報を中小企業に提供するとともに、「茨城県企業データベース」を運営し、受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援した。

ア 「茨城県企業データベース」による情報化支援 ※（ ）内の数値は前年同期
茨城県企業データベースの登録件数：1,986件（2,004件）

イ ホームページ等による情報提供 ※（ ）内の数値は前年同期

(ア) 機構ホームページ（トップページ）のアクセス件数：73,239件（45,069件）

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数：438,683件（475,010件）

(イ) メールマガジンの配信

配信先：5,168件（5,196件）

配信回数：53回（54回）

ウ 相談窓口業務による情報提供 ※（ ）内の数値は前年同期
企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：407件（455件）

エ 各種情報媒体による情報提供

- (ア) 経済、経営、産業関係図書 5種
 (イ) 月刊・機関誌、新聞、ビデオ、CD 9種

② 中小企業地域資源活用等促進事業 【国助成金（全国中小企業振興機関協会）】

メールマガジン配信システムに改良を加え、中小企業ごとに合致する有用な情報を的確かつスピーディーに伝達する仕組みを試験的に構築することによって、中小企業の販路拡大に繋がる情報伝達フローの確立を目指した。

ア メールマガジンシステム改築

メールマガジン管理システムに配信対象企業の地域・分野ごとのセグメント分け、HTML化による画像やカラー表示、開封率やクリック率の集計・分析機能を実装した。

イ テスト運用

県内ものづくり企業（工業系）を中心に、受発注情報をメールマガジンシステムで発信し、県内中小企業への販路開拓を促進できるかどうかの効果検証を実施した。

(ア) 配信先：186件

(イ) 配信回数：2回

(第1回) 「令和4年度ビジネス情報交換会 in 筑西 参加企業募集」

(第2回) 「受発注情報ニュース」 (発注・受注情報)

(8) 設備資金貸付事業

債権管理について、新たな未収債権の発生の未然防止に努めるとともに、未収債権の回収を図った。

① 設備資金貸付事業 【県補助事業（産業政策課）】

新たな未収債権発生の未然防止に努めるとともに、未収債権については訪問等を行うことで回収に努めた。

ア 貸付残高

令和5年3月末の貸付残高は、3件、5,042千円となった。

(単位：円)

区分		4年3月末	増加	減少		5年3月末	償却額	5年3月末
		残高	発生	回収	延納分	償却前残高		償却後残高
正常債権	件数	8	0	8	0	2	0	2
	金額	13,705,000	0	9,491,000	0	4,214,000	0	4,214,000
未収債権	件数	2	1	1	0	1	0	1
	金額	854,000	709,000	735,000	0	828,000	0	828,000
合計	件数	8	1	9	0	3	0	3
	金額	14,559,000	709,000	10,226,000	0	5,042,000	0	5,042,000

(9) 設備貸与事業・県単独機械類貸与事業

全未収債権が償却済みであるため、不良債権回収等の債権管理に努めた。

(10) 新事業創出拠点設置運営事業 【県補助事業（産業政策課）】

中核的な産業支援機関として行う県内中小企業等の海外展開、経営資源の確保及び新事業創出などの中小企業支援事業を推進するため、役職員の設置、事務所等の整備を行った。

(11) 大学との連携事業 【自主事業】

常磐大学との連携協力に関する協定に基づき、常磐大学「中小企業経営論」（後期開講）の授業にゲストスピーカーとして県内中小企業の経営者4人を選定し派遣するとともに、当該講座内において当機構の役割と事業の内容についてPRを実施した。

(12) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
令和4年 5月16日	第1回理事会（書面） 第1号議案 常務理事の解職について 第2号議案 評議員会の開催について
5月25日	第1回評議員会（書面） 第1号議案 理事及び監事の選任について ※梶山理事及び矢口監事就任
6月 7日	会計監査人の監事に対する報告（茨城県産業会館） 会計監査報告について
6月 7日	第1回監事監査（茨城県産業会館） 令和3年度事業報告について 令和3年度決算報告について
6月13日	第2回理事会（ホテルレイクビュー水戸） 第1号議案 常務理事の選定について 第2号議案 令和3年度事業報告について 第3号議案 令和3年度決算報告について 第4号議案 中期経営計画の策定について 第5号議案 評議員会の開催について ※梶山常務理事就任
6月29日	第2回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事及び監事の選任について 報告事項(1) 令和3年度事業報告について 報告事項(2) 令和3年度決算報告について 報告事項(3) 中期経営計画の策定について ※榊原評議員就任、横山理事、大竹理事就任、梶山理事、鈴木理事、西村理事、野上理事、三村理事、菅田理事、池元理事、鈴木監事、矢口監事再任
7月 1日	第3回理事会（書面） 第1号議案 理事長及び常務理事の選定について ※横山理事長就任、梶山常務理事再任
10月25日	第2回監事監査（茨城県産業会館） 令和4年度上半期事業報告について
10月26日	第4回理事会（書面） 報告事項(1) 職務執行状況について（令和4年度上半期事業報告）
令和5年 1月18日	第5回理事会（書面） 第1号議案 評議員会の開催について
1月25日	第3回評議員会（書面） 第1号議案 理事の選任について ※葛城理事就任
2月 1日	第6回理事会（書面）

<p>3月13日</p>	<p>第1号議案 専務理事の選定について ※葛城専務理事就任 第7回理事会 (茨城県産業会館) 第1号議案 令和4年度収支補正予算について 第2号議案 令和5年度事業計画について 第3号議案 令和5年度収支予算について 第4号議案 事務局組織規程の一部改正について 第5号議案 事務決裁規程の一部改正について 第6号議案 文書規程の一部改正について 第7号議案 職員の給与等及び旅費に関する規程の一部改正について 第8号議案 就業規則の一部改正について 第9号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について</p>
<p>3月27日</p>	<p>第4回評議員会 (茨城県産業会館) 第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事及び監事の選任について 報告事項(1) 令和4年度収支補正予算について 報告事項(2) 令和5年度事業計画について 報告事項(3) 令和5年度収支予算について 報告事項(4) 事務局組織規程の一部改正について 報告事項(5) 事務決裁規程の一部改正について 報告事項(6) 文書規程の一部改正について 報告事項(7) 職員の給与等及び旅費に関する規程の一部改正について 報告事項(8) 就業規則の一部改正について ※福岡監事就任</p>

Ⅱ 令和4年度決算報告書

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	94,836,234	72,721,320	22,114,914
未収金	149,499,761	189,790,228	△40,290,467
立替金	15,700	89,600	△73,900
未収収益	258	258	0
一年内回収設備資金貸付金	4,214,000	9,491,000	△5,277,000
流動資産合計	248,565,953	272,092,406	△23,526,453
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	14,837	16,483	△1,646
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	34,985,163	34,983,517	1,646
基本財産合計	38,000,000	38,000,000	0
(2) 特定資産			
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,580,602,465	7,576,363,318	4,239,147
退職給付引当資産	155,293,621	167,247,811	△11,954,190
建物付属設備	3,003,845	3,409,422	△405,577
器具及び備品	451,203	461,698	△10,495
ソフトウェア	2,856,464	1,590,879	1,265,585
特定資産合計	7,744,249,598	7,751,115,128	△6,865,530
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	0	4,214,000	△4,214,000
設備資金貸付未収金	828,000	854,000	△26,000
建物付属設備	944,579	1,059,688	△115,109
器具及び備品	2,595,071	3,491,068	△895,997
ソフトウェア	875,429	771,426	104,003
その他固定資産合計	5,243,079	10,390,182	△5,147,103
固定資産合計	7,787,492,677	7,799,505,310	△12,012,633
資産合計	8,036,058,630	8,071,597,716	△35,539,086

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	244,171	226,111	18,060
未払費用	36,925,816	19,884,689	17,041,127
預り金	581,679	399,171	182,508
償却債権預り金	5,421,000	7,098,000	△1,677,000
短期借入金	160,946,000	175,267,000	△14,321,000
一年内返済長期借入金	0	30,558,000	△30,558,000
賞与引当金	12,984,000	12,952,000	32,000
流動負債合計	217,102,666	246,384,971	△29,282,305
2 固定負債			
いばらきチャレンジ基金	6,020,000,000	6,020,000,000	0
退職給付引当金	155,293,621	167,247,811	△11,954,190
固定負債合計	6,175,293,621	6,187,247,811	△11,954,190
負債合計	6,392,396,287	6,433,632,782	△41,236,495
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金等	1,606,955,977	1,601,867,317	5,088,660
指定正味財産合計	1,606,955,977	1,601,867,317	5,088,660
(うち基本財産への充当額)	(38,000,000)	(38,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,568,955,977)	(1,563,867,317)	(5,088,660)
2 一般正味財産	36,706,366	36,097,617	608,749
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,643,662,343	1,637,964,934	5,697,409
負債及び正味財産合計	8,036,058,630	8,071,597,716	△35,539,086

2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,706	176,126	△ 139,420
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	40	40	0
③ 事業収益			
受取協賛金	220,000	0	220,000
④ 受取補助金等			
受取補助金（県）	309,444,304	318,937,765	△ 9,493,461
受取補助金（国等）	4,934,496	3,672,379	1,262,117
受取助成金（国等）	328,234	0	328,234
受託金（県）	47,528,001	48,661,659	△ 1,133,658
受託金（国等）	170,176,488	162,912,827	7,263,661
受取補助金等振替額	927,483	927,483	0
⑤ 受取負担金			
受取負担金	15,532,906	11,122,775	4,410,131
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	18,164,793	22,277,166	△ 4,112,373
⑦ 雑収益			
雑収益	145,115	413,964	△ 268,849
経常収益計(A)	567,438,566	569,102,184	△ 1,663,618
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,141,781	12,392,997	△ 6,251,216
給料手当	92,903,147	90,836,063	2,067,084
嘱託配置費	27,336,823	26,446,546	890,277
退職給付費用	8,667,576	8,652,537	15,039
福利厚生費	19,010,532	19,139,187	△ 128,655
報償費	144,046,389	133,169,454	10,876,935
旅費	14,932,396	10,455,956	4,476,440
事務費	27,797,058	32,256,384	△ 4,459,326
助成費	73,979,000	77,522,000	△ 3,543,000
委託費	9,058,115	12,462,264	△ 3,404,149
燃料費	330,085	248,300	81,785
減価償却額	1,935,936	1,865,692	70,244
保険料	50,000	50,000	0
水道光熱費	1,044,591	840,933	203,658
賃借料	52,867,645	51,645,594	1,222,051
公租公課	1,078,718	628,426	450,292
分担金・負担金	834,257	2,503,146	△ 1,668,889
工事及び装飾費	6,605,060	7,251,200	△ 646,140
賞与引当金繰入額	10,916,129	10,904,740	11,389
雑費	1,905,263	2,519,602	△ 614,339

科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	1,837,046	3,332,250	△ 1,495,204
給料手当	19,296,214	18,818,884	477,330
退職給付費用	1,344,317	1,359,356	△ 15,039
福利厚生費	3,754,900	3,771,999	△ 17,099
報償費	5,506,969	4,784,759	722,210
旅費	367,824	53,124	314,700
事務費	10,143,378	8,804,493	1,338,885
燃料費	86,689	62,076	24,613
減価償却額	508,428	466,424	42,004
水道光熱費	274,338	210,234	64,104
賃借料	13,884,433	12,911,399	973,034
公租公課	2,379,182	3,246,374	△ 867,192
分担金・負担金	1,042,098	1,448,787	△ 406,689
賞与引当金繰入額	2,067,871	2,047,260	20,611
雑費	2,895,623	587,970	2,307,653
経常費用計(B)	566,829,811	563,696,410	3,133,401
当期経常増減額(C)(A-B)	608,755	5,405,774	△ 4,797,019
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
①除却損失	6	1	5
経常外費用計(E)	6	1	5
当期経常外増減額(F)(D-E)	△ 6	△ 1	△ 5
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	608,749	5,405,773	△ 4,797,024
一般正味財産期首残高(H)	36,097,617	30,691,844	5,405,773
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	36,706,366	36,097,617	608,749
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取補助金等			
受取補助金	105,230	0	105,230
受取助成金	1,671,766	0	1,671,766
(2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,403,940	23,169,642	△ 765,702
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 19,092,276	△ 23,204,649	4,112,373
当期指定正味財産増減額(J)	5,088,660	△ 35,007	5,123,667
指定正味財産期首残高(K)	1,601,867,317	1,601,902,324	△ 35,007
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,606,955,977	1,601,867,317	5,088,660
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,643,662,343	1,637,964,934	5,697,409

(2 - 1) 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	36,706	36,706
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	40	0	40
③ 事業収益			
受取協賛金	220,000	0	220,000
④ 受取補助金等			
受取補助金（県）	263,471,462	45,972,842	309,444,304
受取補助金（国等）	4,934,496	0	4,934,496
受取助成金（国等）	328,234	0	328,234
受託金（県）	43,205,726	4,322,275	47,528,001
受託金（国等）	153,243,353	16,933,135	170,176,488
受取補助金等振替額	927,483	0	927,483
⑤ 受取負担金			
受取負担金	15,532,906	0	15,532,906
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	18,164,793	0	18,164,793
⑦ 雑収益			
雑収益	145,115	0	145,115
経常収益計(A)	500,173,608	67,264,958	567,438,566
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,141,781	-	6,141,781
給料手当	92,903,147	-	92,903,147
嘱託配置費	27,336,823	-	27,336,823
退職給付費用	8,667,576	-	8,667,576
福利厚生費	19,010,532	-	19,010,532
報償費	144,046,389	-	144,046,389
旅費	14,932,396	-	14,932,396
事務費	27,797,058	-	27,797,058
助成費	73,979,000	-	73,979,000
委託費	9,058,115	-	9,058,115
燃料費	330,085	-	330,085
減価償却額	1,935,936	-	1,935,936
保険料	50,000	-	50,000
水道光熱費	1,044,591	-	1,044,591
賃借料	52,867,645	-	52,867,645
公租公課	1,078,718	-	1,078,718
分担金・負担金	834,257	-	834,257
工事及び装飾費	6,605,060	-	6,605,060
賞与引当金繰入額	10,916,129	-	10,916,129
雑費	1,905,263	-	1,905,263

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費			
役員報酬	-	1,837,046	1,837,046
給料手当	-	19,296,214	19,296,214
退職給付費用	-	1,344,317	1,344,317
福利厚生費	-	3,754,900	3,754,900
報償費	-	5,506,969	5,506,969
旅費	-	367,824	367,824
事務費	-	10,143,378	10,143,378
燃料費	-	86,689	86,689
減価償却額	-	508,428	508,428
水道光熱費	-	274,338	274,338
賃借料	-	13,884,433	13,884,433
公租公課	-	2,379,182	2,379,182
分担金・負担金	-	1,042,098	1,042,098
賞与引当金繰入額	-	2,067,871	2,067,871
雑費	-	2,895,623	2,895,623
經常費用計(B)	501,440,501	65,389,310	566,829,811
当期經常増減額(C)(A-B)	△ 1,266,893	1,875,648	608,755
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	6	0	6
経常外費用計(E)	6	0	6
当期経常外増減額(F)(D-E)	△ 6	0	△ 6
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	△ 1,266,899	1,875,648	608,749
一般正味財産期首残高(H)	13,938,522	22,159,095	36,097,617
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	12,671,623	24,034,743	36,706,366
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取補助金等			
受取補助金	105,230	0	105,230
受取助成金	1,671,766	0	1,671,766
(2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,403,940	0	22,403,940
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 19,092,276	0	△ 19,092,276
当期指定正味財産増減額(J)	5,088,660	0	5,088,660
指定正味財産期首残高(K)	1,563,867,317	38,000,000	1,601,867,317
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,568,955,977	38,000,000	1,606,955,977
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,581,627,600	62,034,743	1,643,662,343

3 キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額(A)	608,749	5,405,773	△ 4,797,024
2 キャッシュ・フローへの調整額			
(1)減価償却費	2,443,774	2,332,116	111,658
(2)除却損	6	1	5
(3)賞与引当金の増減額	32,000	△286,000	318,000
(4)退職給付引当金の増減額	△11,954,190	10,011,893	△ 21,966,083
(5)有価証券利息の増減額	15,400	68,660	△ 53,260
(6)未収金の増減額	40,290,467	△56,186,347	96,476,814
(7)未収収益の増減額	0	10,511	△ 10,511
(8)立替金の増減額	73,900	△89,600	163,500
(9)設備資金貸付金の増減額	9,491,000	67,480,000	△ 57,989,000
(10)設備資金貸付未収金の増減額	26,000	△854,000	880,000
(11)未払費用等の増減額	17,059,187	△26,835,387	43,894,574
(12)預り金の増減額	182,508	△20,704	203,212
(13)償却債権預り金の増減額	△1,677,000	3,681,000	△ 5,358,000
(14)指定正味財産からの振替額	△19,092,276	△23,204,649	4,112,373
小計(B)	36,890,776	△23,892,506	60,783,282
3 指定正味財産増加収入			
(1)受取補助金等 受取補助金	105,230	0	105,230
(2)受取補助金等 受取助成金	1,671,766	0	1,671,766
(3)特定資産運用益 特定資産受取利息	22,403,940	23,169,642	△765,702
指定正味財産増加収入計(C)	24,180,936	23,169,642	1,011,294
4 指定正味財産減少支出			
指定正味財産減少支出計(D)	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー(E) (A+B+C-D)	61,680,461	4,682,909	56,997,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入 特定資産取崩収入	23,046,817	0	23,046,817
投資活動収入計(F)	23,046,817	0	23,046,817
2 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出 特定資産取得支出	15,347,174	10,970,790	4,376,384
(2)固定資産取得支出 器具及び備品購入支出	2,386,190	1,862,850	523,340
投資活動支出計(G)	17,733,364	12,833,640	4,899,724
投資活動によるキャッシュ・フロー(H) (F-G)	5,313,453	△12,833,640	18,147,093
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
(1)借入金収入 短期借入金収入	160,946,000	175,267,000	△ 14,321,000
財務活動収入計(I)	160,946,000	175,267,000	△ 14,321,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
2 財務活動支出			
(1)借入金返済支出			
短期借入金返済支出	175,267,000	0	175,267,000
長期借入金返済支出	30,558,000	135,501,000	△ 104,943,000
財務活動支出計(J)	205,825,000	135,501,000	70,324,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(K) (I-J)	△44,879,000	39,766,000	△ 84,645,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(L)	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(M) (E+H+K)	22,114,914	31,615,269	△ 9,500,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高(N)	72,721,320	41,106,051	31,615,269
VII 現金及び現金同等物の期末残高(O) (L+M+N)	94,836,234	72,721,320	22,114,914

4 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日{令和2年5月15日改正}内閣府公益認定等委員会)」を採用している。公益目的事業会計は経営革新及び創業の促進に関する事業、経営基盤の強化に関する事業である。なお、法人会計は、管理業務やその他の法人全般に関わる事項を処理している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券であり、原価法を採用している。ただし、債券価格と異なる価格で取得した場合、償却原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ① 賞与引当金
役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき長期の必要支給額を見積り、毎年の必要額を計上している。
 - ③ 貸倒引当金
貸付金については、県の損失補償による補填があり、その他の債権については個別に検討し、回収不能見込額がないため計上していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、現預金である。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	16,483	0	1,646	14,837
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	34,983,517	1,646	0	34,985,163
小計	38,000,000	1,646	1,646	38,000,000
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	0	0	2,042,000
いばらきチャレンジ基金資産	7,576,363,318	22,403,940	18,164,793	7,580,602,465
退職給付引当資産	167,247,811	10,011,893	21,966,083	155,293,621
建物附属設備	3,409,422	0	405,577	3,003,845
器具及び備品	461,698	105,820	116,315	451,203
ソフトウェア	1,590,879	1,928,960	663,375	2,856,464
小計	7,751,115,128	34,450,613	41,316,143	7,744,249,598
合計	7,789,115,128	34,452,259	41,317,789	7,782,249,598

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
普通預金	14,837	14,837	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
投資有価証券	34,985,163	34,985,163	0	0
小計	38,000,000	38,000,000	0	0
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,580,602,465	1,560,602,465	0	6,020,000,000
退職給付引当資産	155,293,621	0	0	155,293,621
建物付属設備	3,003,845	3,003,845	0	0
器具及び備品	451,203	451,203	0	0
ソフトウェア	2,856,464	2,856,464	0	0
小計	7,744,249,598	1,568,955,977	0	6,175,293,621
合計	7,782,249,598	1,606,955,977	0	6,175,293,621

6 担保に供している資産

いばらきチャレンジ基金資産7,580,602,465円のうち6,020,000,000円(帳簿価額)は、いばらきチャレンジ基金6,020,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額等	当期末残高
建物付属設備	5,872,324	1,923,900	3,948,424
器具及び備品	8,613,538	5,567,264	3,046,274
ソフトウェア	5,287,854	1,555,961	3,731,893
合計	19,773,716	9,047,125	10,726,591

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	償還日	利率	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府債 472回(10年)	13.09.29	0.10	34,985,163	33,709,130	△ 1,276,033
地方公共団体金融機構債券 113回(10年)	10.10.27	0.299	4,000,000,000	3,994,312,000	△ 5,688,000
共同地方債 187回(10年)	10.10.25	0.269	2,030,000,000	2,028,775,910	△ 1,224,090
共同地方債 228回(10年)	14.03.25	0.199	100,000,000	96,750,500	△ 3,249,500
利付国債 333回(10年)	6.03.20	0.60	300,043,816	302,085,300	2,041,484
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	99,982,221	101,064,400	1,082,179
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	79,985,777	80,851,520	865,743
合計			6,644,996,977	6,637,548,760	△ 7,448,217

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国補助金	関東経済産業局	0	4,934,496	4,934,496	0	-
国助成金	全国中小企業振興機関協会	0	2,000,000	328,234	1,671,766	指定正味財産
国受託金	関東経済産業局他	0	170,176,488	170,176,488	0	-
県受託金	茨城県	0	47,528,001	47,528,001	0	-
県補助金	茨城県	5,461,999	309,549,534	310,371,787	4,639,746	指定正味財産
工業技術振興基金	茨城県他	2,042,000	0	0	2,042,000	指定正味財産
いばらきチャレンジ基金	茨城県	1,556,363,318	22,403,940	18,164,793	1,560,602,465	指定正味財産
合計		1,563,867,317	556,592,459	551,503,799	1,568,955,977	-

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
いばらきチャレンジ基金	18,164,793
(助成費支払による振替額)	17,323,000
(管理事業費支払による振替額)	841,793
県補助金	927,483
(減価償却費計上による振替額)	927,483
経常収益への振替額 合計	19,092,276

- 14 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の名称	所在地	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
				役員業務等	事実上の関係				
茨城県	水戸市 笠原町 978-6	地方 公共 団体	-	-	県の中核的 支援機関	補助	309,549,534	未収金	41,915,358
						委託	47,528,001	未収金	14,997,795
						貸付	-	いばらきチャレンジ基金資産	900,000,000
						返済	(30,558,000)	設備資金借入金	0
						借入	-	いばらきチャレンジ基金借入金	6,020,000,000

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末残高		当期末残高	
現金預金勘定	72,721,320	現金預金勘定	94,836,234
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	72,721,320	現金及び現金同等物	94,836,234

- (2) 重要な非資金取引
該当なし

16 重要な後発事象
該当なし

17 追加情報

当機構は、令和2年8月1日に吸収合併した公益財団法人茨城県中小企業振興公社が提訴した、令和2年(ワ)第196号 不法行為に基づく損害賠償請求事件を引き継ぎ、裁判で勝訴し(令和2年12月16日判決、令和3年1月21日確定)、被告に損害賠償金を請求する権利(債権額4,216,681円)を得たが、決算日までに実施してきた諸調査の結果等からみて、決算日時点において被告から当該債権を回収できる見込みが立たないため、今回の決算には当該債権額を計上していない。

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,952,000	12,984,000	12,952,000	0	12,984,000
退職給付引当金	167,247,811	10,011,893	21,966,083	0	155,293,621
合計	180,199,811	22,995,893	34,918,083	0	168,277,621

6 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	運転資金として	94,836,234
未収金	茨城県等からの未収金	公益目的事業に係る補助金等の未収分	149,499,761
立替金	市町村	市県民税	15,700
未収収益	常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	258
一年内回収設備資金貸付金	貸付2件	企業への設備資金貸付金	4,214,000
流動資産合計			248,565,953
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有している有価証券の取得差額分	14,837
定期預金	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,000,000
投資有価証券	第472回大阪府債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	34,985,163
特定資産			
工業技術振興基金資産	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,042,000
いばらきチャレンジ基金資産	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	60,454,369
	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,657,410
	第113回地方公共団体金融機構債他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,610,011,814
	貸付金・茨城県	公益目的保有財産であり、県への貸付金で保有し、貸付利息を公益目的事業の財源として使用している。	900,000,000
	常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	879,011
	未収金・茨城県	公益目的事業に係る補助金の未収分	7,599,861
	退職給付引当資産	職員の退職金に係る積立金	155,293,621
	建物付属設備	公益目的事業の用に供している。	3,003,845
	器具及び備品	公益目的事業の用に供している。	451,203
	ソフトウェア	公益目的事業の用に供している。	2,856,464
その他の資産			
設備資金貸付未収金	貸付1件	企業への設備資金貸付金の未収分	828,000
	建物付属設備	公益目的事業の用に供している。	944,579
	器具及び備品	公益目的事業の用に供している。	2,595,071
	ソフトウェア	公益目的事業の用に供している。	875,429
固定資産合計			7,787,492,677
資産合計			8,036,058,630
(流動負債)			
未払金	茨城県	設備資金貸付事業費補助金精算返還金	244,171
未払費用	人件費・福利厚生費他	3月分に係る翌年度支払等	36,925,816
預り金	茨城労働局	職員等の雇用保険等預り金	581,679
償却債権預り金	茨城県他	償却済債権回収金の県等への返還分	5,421,000
短期借入金	筑波銀行水戸営業部	運転資金として	160,946,000
賞与引当金		役職員の賞与に係る引当金	12,984,000
流動負債合計			217,102,666
(固定負債)			
	いばらきチャレンジ基金	公益目的事業に係る基金の造成のための県からの借入金	6,020,000,000
	退職給付引当金	職員の退職金に係る積立金	155,293,621
固定負債合計			6,175,293,621
負債合計			6,392,396,287
正味財産			1,643,662,343

独立監査人の監査報告書

令和 5年 6月 1日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

理事長 横山 征成 殿

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

横山哲郎



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和 5 年 3 月 31 日現在の令和 4 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上

令和5年6月5日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 横山 征成 殿

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

監事 矢口 和博 

監事 福岡 和樹 

監査報告書

私たち監事は、当機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査しました。

また、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書を監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果


- ① 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書は、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 会計監査人有限責任監査法人ひばりの監査方法及び結果は適正であると認めます。

以上

令和5年6月5日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 横山 征成 殿

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

監事 矢口 和博 

監事 福田 和樹 

監査報告書

私たち監事は、当機構の令和4年度いばらきチャレンジ基金事業について監査しました。
その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査実施年月日
令和5年6月5日（月）

2 監査の結果
いばらきチャレンジ基金による支援実施要領第17条の規定に基づき、令和4年度の業
務執行状況について監査した結果、事業の執行状況について適正に執行されたものと認
めます。

以上

